

ゆうき市議会だより

第174号

平成26年2月1日

発行／結城市議会事務局 発行責任者／議会議長・船橋 清 編集／議会情報推進委員会 〒307-8501／茨城県結城市大字結城1447 ☎0296-32-1111
<http://www.city.yuki.lg.jp/4/3651.html>



12月定例会日程

〈12月〉

2日 議会運営委員会

10日 本会議

開会・会期決定。議案上程。議案
質疑。議案を各所管委員会に付
託。請願を所管委員会に付託。

11日 本会議

代表質問(5人)

12日 本会議

一般質問(3人)

13日 本会議

一般質問(3人)

16日 常任委員会(総務委員会)

17日 常任委員会(産業・建設委員会)

18日 常任委員会(教育・福祉委員会)

19日 議会運営委員会

20日 本会議

各常任委員長の報告・報告に対
する質疑。討論・採決。議案2件
追加。閉会。



第4回定例会 12月10日～12月20日

平成25年度

一般会計・特別会計補正予算など29件を可決

平成25年結城市議会第4回定例会は、12月10日に招集され、20日までの11日間にわたって開かれました。

初日には、平成25年度結城市一般会計補正予算（第3号）など市長提出案件26件、請願1件が上程されました。上程された案件については、各常任委員会に審査が付託されました。

会期中には、今回より始めた代表質問（毎年第4回定例会にて実施）をはじめ、一般質問の2日間、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会ごとにそれぞれ1日ずつ審査が行われました。

最終日には、各委員会へ付託されていた案件の審査報告と追加案件で議員提出案件2件が上程されました。審議の結果、請願1件が採択となり、その他の案件についてもすべて原案のとおり可決されました。

《選任関係》

◆結城市教育委員会の委員の選任について

結城市教育委員の選任に同意しました。

北嶋節子氏



《諮問関係》

◆人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員の推薦に同意しました。

野原達男氏

長澤章氏
船橋みね子氏

《請願について》

12月に行われた第4回定例会で審査された請願の結果は、次のとおりです。

採択となったもの

○ガスの市道埋設工事に反対する請願

第4回定例会（12月）における議案の審議結果一覧

議案番号	議案名	結果
議案第63号	平成25年度結城市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第64号	平成25年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第65号	平成25年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第66号	平成25年度結城市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第67号	平成25年度下館・結城都市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第68号	平成25年度下館・結城都市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第69号	平成25年度下館・結城都市計画事業結城南第四土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第70号	平成25年度結城市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第71号	平成25年度結城市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第72号	平成25年度結城市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第73号	結城市空き家等の適正管理に関する条例について	可決
議案第74号	結城市税外収入金の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例について	可決
議案第75号	結城市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例について	可決
議案第76号	結城市下水道条例の一部を改正する条例について	可決
議案第77号	下館結城都市計画結城市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第78号	結城市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決
議案第79号	結城市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決
議案第80号	結城市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第81号	結城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第82号	結城市国民健康保険高額医療費資金貸付条例の一部を改正する条例について	可決
議案第83号	字の区域の変更について	可決
議案第84号	公の施設に係る指定管理者の指定について	可決

結 政 会

秋 元 昇 議員（質問者）

船 橋 清 議員

立 川 博 敏 議員

早 瀬 悦 弘 議員



庁舎建設の財源・場所はどうする？

庁舎建設における財源の調達方法は？

市長公室長 市庁舎建設に対する国や県の財政支援はなく、全て自己財源で賄うこととなる。建設時に発行する借入金（市債）をできるだけ少なくするため、あらかじめ庁舎建設基金を計画的に積み立てておく必要がある。平成25年10月31日現在の基金額は12億8,392万4千円。直近では平成22年度に3千万円、平成23年度と24年度に1億円ずつ積み立てており、今後も財政状況を見ながら計画的に積み立てていきたい。

市長 市庁舎建設検討協議会へ諮問し検討いただっており、市民アンケートも集計分析作業を進めている。今後は防災面での対応強化等を念頭に置きながら協議会の答申と市民アンケート結果や議会のご意見を元に、平成26年度に基本構想案を策定し、パブリックコメントを経て、庁舎に関する整備方針を正式に決定したい。今後、これに基づき計画的に基金の積立や事業を遂行していくことになるので、十分に議論し市民の意見を反映した内容で決定していかなければならないと思う。早急に市庁舎が必要となれば積立額を1億円の範囲でなく増額する必要もあると思う。

総費用のうち、どのくらいの費用が調達できた段階で着手を考えているか？

市長公室長 仮に庁舎を建設する場合でも規模や構造、場所等により事業費が大きく変わってくるため、現時点で総事業費や基金積立の目標額を明らかにすることは困難である。

新庁舎の建設場所についてはどう考えるか？

市長公室長 基本構想において現在とは別の場所に移転新築することとなった場合に場所の検討を行うことになる。市民アンケートで「現在地から移転して新築」「空き施設を改修して移転」を選んだ方に「現在の市役所周辺の市街地やその周辺」「アクロス周辺の市街地やその周辺」「その他または具体的な場所」と回答をお願いしており、そういった意見も基本構想の策定にあたり参考にしたい。

庁舎建設後の既存施設の管理運営方法は？

市内各地に多くの施設が存在しているが、新庁舎建設により統合される機能もあると思われる。新庁舎建設後の既存施設の管理運営についてどう考えるか？

市長公室長 新庁舎建設における整備手法を検討中であり、建設規模や機能は今後の検討事項。現在、市が所有し管理運営している施設について、庁舎建設とは別に公共施設の再編を計画する予定。これは多くの公共施設は経年による施設の老朽化、設備機能の低下が進んでおり、現在の姿のままで公共施設を維持し続けることは、市の財政に大きな負担となるので、施設のあり方や存続・休廃止・統合、運営方法や更新手法等を総合的に検証し公共施設の方向性を検討するもの。

市長 持続可能な自治体経営をするため「公共施設の再編問題」に正面から取り組まなければならない。今年度「第4次結城市行政改革大綱」を策定中であり、市保有施設の全体像を明らかにし、機能や配置状況、利用状況、稼働状況、経費、老朽度について実態を把握し、施設のあり方や存続・休廃止・統合、運営方法や更新手法など、総合的に検証し、今後の公共施設の方向性を検討する予定。

再任用制度による施設運営についてどう考えるか？

市長公室長 当市では平成13年に「結城市職員の再任用に関する条例」が施行されているが、これまで実際の運用はしていない。平成26年度から再任用職員を採用し活用を図るよう進めている。今回、初めて制度運用の対象となる今年度末の定年退職者に10月に意向調査を実施しており、数名から再任用を希望する旨を受けている。詳細は検討中であるが、担当業務の主なものとして公共施設の管理業務などを考えている。職員削減やコスト縮減が求められる中、必要最小限の人員配置で運営していくこととなり、いずれの職員も豊富な行政経験を生かして業務を担っていただけるものと確信している。

ほかに、指定管理者制度を活用して管理している施設のあり方についての質問を行いました。

自由クラブ

稲葉里子議員（質問者）

安藤泰正議員

佐藤仁議員

代表質問



歴史民俗資料館の建設計画について

歴史民俗資料館の建設計画の現状は？当面の対応として既存の公共施設を活用し展示するのか

市長 30数年前から議会の中で立ち上げの希望が強くあったが現在まで全くできていない。恥ずかしい話だ。本市は古くからの歴史の街であり、数多くの歴史資料が残されている。子供たちをはじめ、市民の皆様が歴史民俗資料館の建設を希望されていることは十分認識している。財政的な状況や建設場所等を含め、大変厳しい状況だが、今後、全庁的に検討しなければならないと考えている。当面の対応として、公民館資料室をはじめ、結城市民情報センターや駅前分庁舎等の公共施設を活用した展示と、市のホームページ上での資料の公開なども検討したい。

観光都市としての新ブランドづくりについて

観光のまちを目指すならどこに視点を当てて力を入れていくのか！自由クラブで市内を歩いたところ、観光案内の表示やお休み処、トイレ、駐車場等が少なく、ないないづくしだった。今の状態では観光都市は難しい。おもてなしを感じられない。結城紬に続く結城の観光ブランドを見つけ育てていく必要があるのではないか。また、結城駅を降りた時に結城の香りを感じないが、何か目から訴えるものができるのか？

市長 結城紬に続く観光資源については、神社仏閣や見世蔵等が結城のイメージとして定着しているが、今後はこれらをどう活用していくかに英知を絞っていくとともに、「食」の分野、特に名物料理の開発や新たなお土産品の開発等について民間業者に働きかけていきたい。観光資源をネットワークし散策する回遊型の街なか観光こそ、本市が目指すべき姿であると考えている。常時、気軽に観光客が訪れるような観光誘客を進めていく。

産業経済部長 結城駅北口は近代的に整備された街並みに生まれ変わっているため、結城の雰囲気を感じていただくことは困難であるが、例えば、観光

物産センターにおいて使用しているスペースを利用して、結城紬の実演等を行うことにより、紬のまち結城を強く印象付けることは可能だ。現在、「結城紬PR検討ワークショップ」を開催しており、結城紬を活用した観光誘客について検討を重ねており、その結果も踏まえ対応していく。

住宅特区スマートシティについて

小田林駅周辺地区は、現在市街化調整区域だが公共交通の利便性が高く、大都市圏へのアクセスが新幹線を使用すると1時間である。学校や病院等、安心安全な住環境も整っている。定住者の増加を図るため、当駅周辺地区で「特区」を活用できないか

市長 特区の指定要件の一つとして、「地元の責任ある関与」を必要としており、自治体、地元の企業、金融機関、民間団体、教育・研究機関等が参加する地域協議会での協議を経て申請し、国と協議していくプロセスとなっている。本市では、結城南部及び北西部の区画整理事業を推進しており、総合特区制度及びスマートシティ構想については、今後の検討課題としたい。

コミュニティ施設のネットワークと人員配置

コミュニティセンターや多目的集会所等には、職員の配置がない。これらの施設に職員を配置して、地域の文化や福祉の向上、施設間のネットワーク化などを図ることはできないか

市長公室長 現状、施設に職員を配置することは困難な状況であると考えている。今後の公共施設の再編計画を策定する中で、地域コミュニティの核となる施設を今後どうするかという議論とともに、施設規模、人員配置などを合わせて検討したい。

ほかに、第5次総合計画、実施計画にある公民館整備検討事業は、公民館のあり方、及び整備手法等を検討するとあるが、具体的にどう進めていくのか。26年には課題を整理し行政と市民で検討組織を立ち上げて、早い時期に方向を示してほしいと要望しました。

民 政 会

中 田 松 雄 議員（質問者）

大 里 榮 作 議員

大 木 作 次 議員



新たな工業用地の整備について

各市町の誘致活動が激しくなるなか、市としても早期の事業着手に向けた準備と行動をとることが必要である

市長公室長 本市において新たな産業拠点の可能性について調査検討を行うため、平成24年12月に市の関係各課より工業用地検討調査委員会を設置した。今年度当初予算において、工業用地検討調査費を計上して、本年6月にコンサルタントと業務委託契約を締結し、新たな工業用地の可能性について検証を行っているところである。その中で、24年度に仮選定した候補地5地区について検証を行っており、地元への影響も考慮し明確な位置に関する答弁は差し控えるが、概ねのエリアとしては、結城第一工業団地や才光寺農工団地の周辺、市街地調整区域の平地林と一部の農地を含み、30haから40haが確保できる場所を候補地として仮選定している。

市長 工業団地の造成事業は、本市の産業振興及び地元雇用の安定化、ひいては定住化促進の手段として有効な事業と考えている。雇用創出により定住化が促進されることは固定資産税をはじめとする税収の向上が期待され、自主財源の確保による安定した財政運営が見込まれる。現在の人口減少社会においては、若者の定住化は市の活性化を左右するといっても過言ではないと考えている。新たな工業用地の確保に関してはスピード感を持って、調査・検討を進める必要があると認識しており、課題点でもあるので、その対応を含め事業の実施に関しては適切な判断をしていきたい。

農業振興策について

本市は他市町村に比べて、率先して農業対策を進めてきているように見受けられるが、農業従事者の高齢化や離農が進んでいる。一方で、担い手を中心に規模拡大が図られ、農地集積と農業整備や排水対策を含めた圃場整備は、本市農業の最重要課題として取り組むべきである

産業経済部長 当面の農業振興については、農畜産物の生産振興、担い手農業の育成、耕作放棄地の解消とその有効活用、農地の集積や農道整備に積極的に取り組むとともに、簡易な基盤整備の手法等についても、調査・検討していきたい。

市長 足腰の強い農業を育てていくには、担い手の育成が必要と考える。本市においては、比較的后継者が育っており、新規就農者も2名就農されている。こうした担い手農家が、効率的農作業を行うための農道整備や生産機械の補助、基盤整備の推進は重要な事業と考えている。整備にあたっては地域の意見や合意形成を図ることが重要と考えるので、慎重に検討していきたい。

都市計画道路の見直しについて

都市計画道路、鹿窪・根本原線（3・4・18）を変更し、北部市街地の外周道路との考えのもと、南北市街地の連携強化や市民の利便性を図るため、早急に対応すべきである

都市建設部長 鹿窪・根本原線については、本市の東側の骨格を形成する環状道路としての役割を期待されているが、路線上に重要な歴史的資源があるため、事業推進上の大きな課題となっている。また、この路線に代わる代替え道路案も検討・協議をしたが、名案がないのが現状である。従って、鹿窪・根本原線については、当初計画決定から55年が経過する路線であり、県道の振り替え道路でもあることから、県と十分に協議検討を行い、実現できるよう見直しをしていきたい。

市長 当該路線については、主要地方道、結城・坂東線のバイパスとして、本市東側の骨格を形成する広域交通機能としての大きな役割が期待されている。計画道路内には、JR水戸線の立体交差や多くの家屋移転、歴史的資源等が支障となり、事業着手には大変困難な路線であると認識している。本市の東側にも立体交差は必要であると思っており、事業主体である県に対し、鹿窪・根本原線の早期実現に向け強く要望していくとともに、市にできることは早期に対応していきたい。

新 生 会

池 田 二 男 議員（質問者）

平 塚 明 議員

須 藤 一 夫 議員

塚 原 林 吉 議員



代
表
質
問

南部中央幹線道路の工事中断について

結城南部中央幹線道路は、平成26年度予算編成実施計画では検討の文字だけである。実施計画の2期6年間、完全に放置されている現状で、工事中断と見受けられる。古河市尾崎に日野自動車が進出し、関連会社も工業団地に入り、今後、大きな経済効果や定住者確保も期待できる。また、第一、第二計画区で開通した沿線には、JA北つくば結城南支所が開設され、トマト選果場の建設も決定している。農業は結城の基幹産業と位置付けられている。南部の農村地区住民は早急なる全線開通を望んでいる。南北に長い地形上、農業や産業経済の発展に欠かせない重要な道路の工事中断は、市街地と農村地の格差が見受けられる。結城市の発展や産業経済効果のある中央幹線道路の全線開通が重要であることを認識して、予算づけをお願いしたい

都市建設部長 未開通の第三計画区2.4kmでは、地質調査や路線測量、地権者説明会を行っている。平成22年度には道路詳細設計、23年度には吉田用水を横断するボックスカルバートの予備設計までが完了している状況となっている。現在、平成23年度から地元自治会と協議のうえ、一ツ木地区の排水整備と舗装の打換工事を優先して進めている。

市長 結城南部中央幹線道路については、全体計画延長約6.6kmの幹線道路で、平成15年には第一計画1.6km、平成18年には第二計画2.6km、計約4.2kmを供用開始している。第三計画の約2.4kmの整備状況については、本市の厳しい財政状況の中、今後は国庫補助事業を活用する必要がある、現在、他路線を国庫補助事業により整備を進めていることから、その事業の進捗状況を見ながら検討する。



▲南部中央幹線道路

北西部土地区画整理事業について

結城市財政の厳しい中で、北西部土地区画整理事業は、大きな財政負担となっている。平成26年度の予算編成方針では、北西部の土地区画整理事業に対し、3年で11億1千3百万円もの補助金の交付が計上されている。今年度の債務負担行為の設定では、富士見町が約1億6千2百万円、逆井地区が約6億7千万円、四ツ京地区が約4千8百万円とあり、特に逆井地区は、ほかの2組合より多額の助成がされている。この助成金の格差と、北西部土地区画整理事業への債務負担行為と、今後の見通しについて、市民に理解できるよう説明すべきである

都市建設部長 逆井地区は、早期の事業完成を図るため、事業収入を先取りする形で、金融機関から借り入れし、事業費調達を図ったため、多額の助成となっている。11億1千3百万円は、社会資本整備総合交付金・土地開発資金償還・借入金利子の一部助成・借入金元金償還のための助成金の合計金額で、3組合に対し、平成26年度から平成28年度まで補助する。土地区画整理事業は、まちづくりを面的に行う事業であり、施行区域を定めて事業が実施されるが、全体に区画道路が築造され、何らかの区画形質の変更が行われるため、現時点での施行区域の部分的な縮小、見直しは非常に困難である。

市長 北西部土地区画整理事業は、市の街づくりに資する重要な事業であるため、組合の財政面の負担を減らす支援をしている。今後の見通しについては、組合施行による土地区画整理事業に対して、財政的支援の継続のほか、将来には施行主体を市施行に切り替えることも視野に入れ、市の財政状況やまちづくりといった観点から総合的に判断したい。



▲逆井土地区画整理事業

結 志 会

孝 井 恒 一 議員（質問者）

金 子 健 二 議員

大 橋 康 則 議員

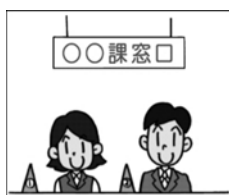


行財政改革の為に職員数の検討委員会設置を

行政改革なくして明日の結城はない。少子高齢化が進み、福祉関連予算等の財源が増える一方で、市税が減収している中、適正な職員数を確保しながら最大のサービスをするのが、執行部に課せられた最大の使命だと思う。優秀な人材の確保や、中長期的に本市の適切な職員数を見極めるために、本市の市職員採用検討委員会等を立ち上げ、今後の財政バランスを考慮していく措置が必要だと思うが、今後の方向性について伺いたい

市長公室長 この数年間は、団塊の世代が大量に退職する時期を迎えて、これまでにない職員階層の新陳代謝が起きている中で、採用試験の年齢要件緩和を実施して、次世代職員の年齢階層の平準化を図ることにより今後の公務能率の低下を防ぎ、専門職を対象とした応募枠を設けることで、各分野における有資格者の減少に対処してまいりました。地方分権による権限移譲の拡大によってパスポートの発給に関する事務や農地転用の許可に関する事務などを市で行うこととなり、業務量が増大している部分もございましたが、基本的に採用人数については退職者の補充のみとすることで職員数の抑制を図り、今年度においては平成22年度と比較して2名減の372名となっているところであります。

市長 今後の職員採用に関しては、現人員を基調とし、採用を含めた定員管理を行っている現状です。今年度中に策定する「第4次結城市行政改革大綱」において中期的な定員管理計画の策定を推進項目として掲げる予定です。その上で、職員の採用方針に係る部分につきましても、ご意見をいただくことがあれば、それを参考に計画を策定したいと考えております。市職員採用検討委員会を早急に立ち上げては、という提案については、行政運営上の執行権に属することになりますので、現在、設置する考えは全くございません。



小中校の学区編成を再考し教育環境を高めよ

教育は国家100年の計という言葉があるが、本市においても揺るぎない教育行政の推進に向け努力をして頂きたい。均整のとれた教育が必要と考え、小中学校においても、学区編成を早急に考えていく時期であると認識しているが、どのような方針で進んでいくのか。すでに結城東中学校では新しい編成がなされており、そこから課題は見えていると思うので方向性を誤らないように積極的に取り組んで頂けるように要望したい



教育部長 学区編制のあり方については、教育委員会としても、学校間の不均衡を是正し、子ども達により良い教育環境を提供するため、最優先に取り組まなければならない重要な課題であると認識しております。学校の適正規模や適正配置については、それぞれの歴史や地域との関わりを考慮しながら、判断すべきものであると考えており、本市におきましても、第5次結城市総合計画の基本計画の、施策の主な取り組みとして、学校の規模・配置の適正化の検討を、明記したところでございます。今後は児童・生徒数の増加は見込めないことから、先ず適正配置に向けての関心を高め、理解を得るため、先進事例の情報を収集・分析するとともに、保護者や市民等に対し、本市の児童生徒数の推移と今後の予測、学校規模の現状などの情報提供や、アンケートなどによる意見募集などを行う必要があると考えております。その上で、「一定規模の確保」「通学距離および通学上の安全確保」「地域コミュニティと歴史的背景の考慮」「学校施設の活用」など、様々な観点から議論するため、検討委員会等を設置し、その中で小・中学校の適正規模と配置、学区編制について、将来に向けた検討・審議をしていく必要があると考えております。



大橋 康則 議員

協働のまちづくりの司令塔として期待!

市民活動支援センターは今後の地方分権、地域主権を進めるまちづくりの原点であり、協働のまちづくりを進める中心的役割を果たさなければならない。今後の活動の方向性をお伺いしたい。「市民目線の運営」「コミュニティビジネスの支援」「ハンドブックの作成」の三点を要望提案する

市長公室長「協働の街づくりを市政運営の重要施策」と位置付けされている中で、センターの機能を十分に活用しながら、PRと学習活動に力を注いでいきたいと考えている。また来年度よりコミュニティビジネス支援事業を検討している。議員が指摘されました、協働を市民と一緒にやるという意識改革につきましても、十分踏まえて今後対応していく。



佐藤 仁 議員

コミュニティ(新しい公共)の構築について

本格的な少子高齢化で、市民ニーズの多様化や地域コミュニティの希薄化など、地域社会を取り巻く状況が大きく変化して来ている中で「新しい公共」宣言がされた。今後のコミュニティの構築をどのように考えているのか?

市長公室長 新しい公共を担う領域は行政のあらゆる部分での導入が対象になるものと思っております。今後の行政運営を行っていくうえでも「新しい公共」について実現していかなければならないものと考えております。そのためにも、市民と行政がともに支えあう体制づくりが重要であり、市民が市政に参加しやすい環境整備や積極的な情報公開に努め、「協働」の理念のもとに市民と行政のパートナーシップを確立していくことが重要であると考えています。

結城らしい観光行政を!やるなら今でしょ!

「出役!アド街ック天国」の放映後、断続的に観光客が本市を訪れており、観光行政を進める大きなチャンスが到来している。魅力ある観光地として直ぐに市民を含めた関係団体の有志を集めプロジェクトチームを作り、強化策を検討して頂きたい

産業経済部長 観光協会が民間団体として行政からの独立や、物産協会との統合を提案し組織強化に努めるとともに、商工会議所や商業地域づくり連合会等に、観光振興の取り組みをお願いしていく。北部市街地には、神社仏閣や見世蔵などの観光資源が数多く点在しており、これらをネットワークし、散策する回遊型の街なか観光こそ、本市が目指すべき姿である。また、観光振興を広域的に展開する組織として「結城・筑西・桜川観光連絡協議会」を立ち上げ、観光ルートの企画や合同でのPR、観光キャンペーンを実施し、栃木県方面も視野に入れ、広域的な観光連携を進めていく。



▲観光の拠点
駅前の「観光物産センター」

道徳教育について

我が国の子どもたちは、生命尊重の心や自尊感情が乏しいこと、基本的な生活習慣の確立が不十分、規範意識の低下、人間関係を築く力や集団活動を通した社会性の育成が不十分などといった指摘があり、改訂した新学習指導要領において充実・改善を図ったなかで、どの様に道徳教育について取り組んでいるのか?

教育部長 道徳教育は、「道徳の時間」を『要』にすべての教育活動の中で行われるものであるが、道徳の時間が教科化される背景に、「他教科に比べて軽んじられ、実際には他の教科に一部振り替えられている。」という指摘があり、これまで以上に充実を図る必要がある。今後は、道徳の時間を『要』とし、元気なあいさつ運動や清掃活動、草花の栽培や小動物の飼育、そして、中学校の武道指導での礼儀作法等、子どもたちの「心を育てる活動」を見直し、すべての教育活動の中で、これまで以上に子どもたちの道徳性を向上させる努力をしてまいりたいと考えています。





平塚 明 議員

新交通システムについて

巡回バスからデマンドタクシー（電話予約で利用できる乗り合いタクシー）への見直しをこれまで何度か質問しました。利便性より予算を重視して押さえ込んでいます。結城市の新交通システムは利用者に便利な巡回バスとデマンドタクシーの組み合わせの複合型を検討すべきだと思います

市長公室長 第5次総合計画において新たな公共交通システムの検討を掲げております。庁内関係課により巡回バスの成果と課題を検証して本市に合った公共交通について検証したい。

廃食用油の回収について



黒川 充夫 議員

うつ病対策について

携帯電話やパソコンから、気軽に心の健康状態を確認できる「こころの体温計」の提供について

保健福祉部長「こころの体温計」の導入については、すでに導入している自治体に対し、効果の確認、管理・運営方法等の状況調査を行うとともに、システム利用後の市民からの相談体制のあり方等を踏まえながら、検討して参りたい。



データヘルスの推進について

レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスを積

ゴミ対策の一環として廃食用油をバイオディーゼル燃料にリサイクルをして活用している自治体が増えています。市内でのバイオディーゼル燃料としての活用の取り組みについて伺いたい

市民生活部長 一般家庭からの廃食用油の回収は、布、紙に染み込ませて可燃ごみとして排出している。給食センターの廃食用油は市内のあすなろ園でバイオディーゼル燃料としてリサイクルしていると伺っている。



▲あすなろ学園
バイオ燃料事業部

高齢者消費者の保護対策について

悪徳商法の被害は茨城県でも昨年同期の約3倍近い急増ぶりと報道されているが、高齢者消費者の保護対策の強化はどのように打ち出していくのか伺いたい

産業経済部長 結城市の今年の被害額は1,660万円が報告されている。茨城県では256件で12億円を超えている。「振り込め詐欺被害防止ネットワーク会議」で振り込め詐欺防止アドバイザーを委嘱する等、今後も引き続き高齢者に対する啓発活動を実施する。

極的に導入することで、医療費の適正化に効果を発揮し、国保財政のメリットになるが

保健福祉部長 平成26年6月から稼働が予定されている「国保データベース」を導入し、特定健康診査結果などの健康情報データと、保険者が所有する医療データ等を有効的に突合させて活用し、医療費適正化の推進に取り組んで参ります。

「雑誌スポンサー制度」の導入について

岐阜県岐南町の職員が“図書館の経費削減と雑誌コーナーの充実を図るため”に提案し始まった「雑誌スポンサー制度」は、図書購入費の新たな財源の確保と地元企業等のPRや市民サービスの向上に繋がる有効な施策と考えるが

教育部長「雑誌スポンサー制度」を導入している県内の図書館は、土浦市、取手市、栃木県では、宇都宮市や小山市ですが、いずれの市も前年度に比べてスポンサー数は減少していることから、現在のところ導入は困難であると考えています。

ほかに、子育て支援の促進について、農業版BCPの策定についての質問を行いました。



平 陽子 議員

待機児童園の新設及び保育料の見直しについて

当市においても、0歳児の途中入所申し込みは多く、年度末近くになると空き状況が少なくなることから、第1希望の保育所に受け入れることは難しい状況だとのこと。また、保育料については所得に応じて10階層に区分されていますが、所得の幅が大きく、近隣市より高い階層があります。年度途中からの受け入れに特化した待機児童園の新設と保育料の見直しについて伺います

保健福祉部長 保育料策定基準は「結城市保育の実施に関する条例施行規則」で規定されているが、平成27年度から子ども・子育て支援法に基づき、子育てに関する施策等は、新制度に移行することになっており、保育料のあり方とともに変わる予定となっております。

介護保険見直しでサービス低下が心配です

厚生労働省は、要支援1、要支援2と認定された方向けのサービスを将来切り離すことを含めて見直す方針を打ち出しました。また、「介護予防訪問と介護予防通所サービスは市町村の事業に移し、あらゆる手段を使って「費用額の伸びを低減させる」としています。要支援者向けの費用の6割を占める中心的サービスを狙い撃ちするものです。全国一律の基準がなくなり、自治体によってサービスの格差が生まれ、これまでのサービスを使える保障がなくなります。今後の問題や課題についてと、サービス低下にならないための取り組みについて伺います

保健福祉部長 国の議論においては、市町村間の格差が生じないか。必要なサービスが確保されるのかなどの意見が出されております。今回の見直しでは多様なサービスを多様な主体により提供するとされておりますが、高齢者のニーズに対するサービス提供体制の確保、質の確保、人材の発掘と育成など課題も考えられるところから、今後は国の動向を把握し、サービス低下とならないよう努めてまいります。



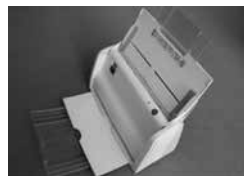
立川 博敏 議員

行政が発行する文書は永久保存すべし！

すべての文書を全文検索機能と関連付けながら電子化して保存し、永久保管する考え方について答弁願いたい

市長公室長 保存文書量は行政事務増加に伴い増えており、膨大な文書を収納する書庫の確保に苦慮している。その解決策として電子化して保存することが最も有効な方法と考えている。ただし、永久保存する場合は、データの消失を回避するためバックアップの必要があること、将来それを読み取るソフトウェアや電子機器がなくなってしまうことや互換性がなくなってしまうことも考えられることから注意する必要がある。また、通常は紙媒体の文書と電子化された文書は同時に廃棄する取扱いが一般的で、保存年限を経過した文

書は廃棄され情報公開の対象とならないが、電子化された文書を永久保存とする場合には、その取扱いについて新たな基準を定める必要があると認識している。



▲ドキュメントスキャナ(左)とハードディスク(右)

障害福祉サービス利用計画の策定を迅速に！

平成26年度までに障がいを持つすべての方のサービス利用計画策定を完了するために、市ではどのように取り組んでいるか？

保健福祉部長 現在、国の方針に基づき新規申請者や特に支援が必要な方に重点的に利用計画書作成を勧めている。今後、利用計画の策定率を上げるため、策定が必要な方々に周知を図るとともに、指定を受けていない市内障害福祉サービス事業者等には相談支援事業者指定申請の働きかけを行い、利用者に不便を来さないよう努めていきたい。

ほかに、当市の組織機構における決裁権限についての質問を行いました。

委員会活動

総務委員会

総務委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、12月16日に開催されました。午前中の現地視察では、平成15年に筑西市下川島に建設された環境センター（筑西広域市町村圏事務組合：結城市、筑西市、桜川市）において、ごみ処理施設、リサイクルプラザ等の設置目的、処理能力、受入状況、及び稼働状況の説明を担当者より受けました。審査は、本委員会に付託された平成25年度結城市一般会計補正予算（第3号）のうち所管事項分の議案1件、新たに制定する結城市空き家等の適正管理に関する条例についての議案1件、条例改正議案1件、人権擁護委員候補者の推薦についての諮問3件、計6件について審査、質疑がありました。なお、付託された議案3件、諮問3件については、すべて原案のとおり可決されました。



▲環境センター（筑西市下川島）

産業・建設委員会

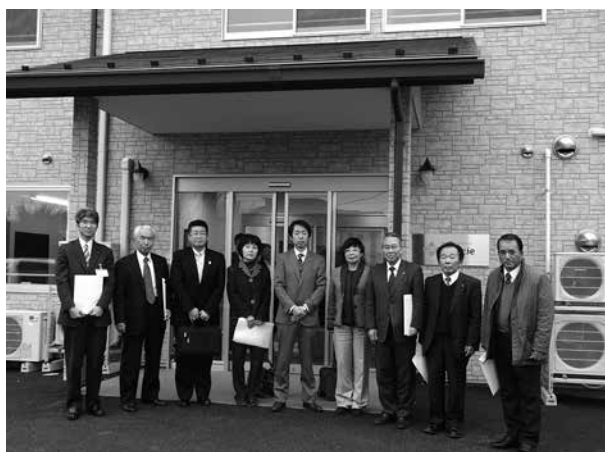
産業・建設委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、12月17日に開催されました。審査では、本委員会に付託されました平成25年度結城市一般会計補正予算（第3号）のうち所管事項分や各特別会計など補正予算議案7件と、「消費税法」や「地方税法」の改正に伴う条例の改正議案4件、その他1件の議案計12件と、請願1件について審査されました。審査において、「平成25年度結城市一般会計補正予算（第3号）」の中の（社会資本整備総合交付金事業費）市道0101号線道路改良事業費の1,500万円の予算減額の理由について質疑があり、残土のストックヤード変更により運搬距離が短縮したことや、迂回路が確保され全面交通止めに變更され交通整備の費用が少なくなったことが理由である旨の答弁がなされました。審査の結果、付託された議案12件についてはすべて原案のとおり可決されました。また、「ガス管の市道埋設工事に反対する請願」については、原案のとおり採択されました。



▲委員会での審査のようす

教育・福祉委員会

教育・福祉委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、12月18日に開催されました。午前中に平成25年11月に結城市から事業所指定を受けた「やさしい手結城定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」を現地視察して参りました。この事業所が行っている定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスとは、24時間365日対応型の居宅サービスで、訪問介護と訪問看護の両方を提供しているとの説明を受けました。また、同事業所内にあるサービス付き高齢者向け住宅「やさしえ結城」のモデルルームを拝見し、説明をいただきました。審査は、本委員会に付託された平成25年度結城市一般会計補正予算（第3号）のうち所管事項分など議案9件、及び選任1件を審査いたしました。付託された議案9件及び選任1件につきましては、すべて原案のとおり可決されました。



▲やさしい手結城

前議長に感謝状

茨城県市議会議長会より、茨城県市議会議長会理事として貢献された功績を称えられ、須藤一夫議員に感謝状が授与されました。



須藤 一夫
議員



ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、カセットテープ版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

議会を傍聴しませんか

受付で住所、氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。
詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111内線304・305)

平成26年第1回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

2月	28日	本会議（開会）
3月	3日・5日	一般質問
	6日・7日・10日	予算特別委員会
	12日・13日・17日	常任委員会
	19日	本会議（閉会）

（日程が変更になる場合もあります。）

★議会日誌

《12月》	《1月》
2日 議会運営委員会 10日 第4回定例会 （12月定例会日程に掲載） 10日 議会情報推進委員会	6日 年頭あいさつ 9日 合同賀詞交歓会 11日 成人式典 12日 結城市消防出初式 20日 全員協議会 23日 庁舎建設特別委員会 24日 議会情報推進委員会 24日 県市議会議長会定例会

★編集後記

議会だより174号をお届けします。

今回の議会において、結城市議会初の試みとして『会派代表質問』が行われました。政策集団としての会派の存在意義をよりいっそう明確化し、執行部と議論していくことを目的とし、予算編成に間に合う12月議会に設定されました。今回は5会派すべてから質問があり、中身の濃い議論ができたと思っております。

市民の皆さんの代表である私たちが、執行部のチェック機関から進化し、真に皆さんに必要とされる機関・執行部と政策議論ができる機関に変貌を遂げるために、本誌の誌面改革や代表質問の実現など新たな取り組みを日々重ねています。

今後も私たちの動きにご注目を頂ければ幸いです。
（情報推進委員）

★表紙によせて

1月12日、出初式が結城市民文化センターアクロスで開催されました。各分団の一斉放水、防災ヘリコプターなど、消防作業の演習が行われました。

